

衆院解散表明で日本の金融市場はどうなるのか

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 衆院解散し2月8日に投開票の日程

高市首相は19日の記者会見で、通常国会召集日の23日に衆議院を解散し、27日公示、2月8日投開票の日程で総選挙を行なう方針を表明しました。積極財政など政策の大転換を掲げ、「改革をやり切るには政治の安定が必要」と強調しました。併せて食料品を2年間消費税の対象外とする方針を示すなど、家計を支援する姿勢を明確にしました。

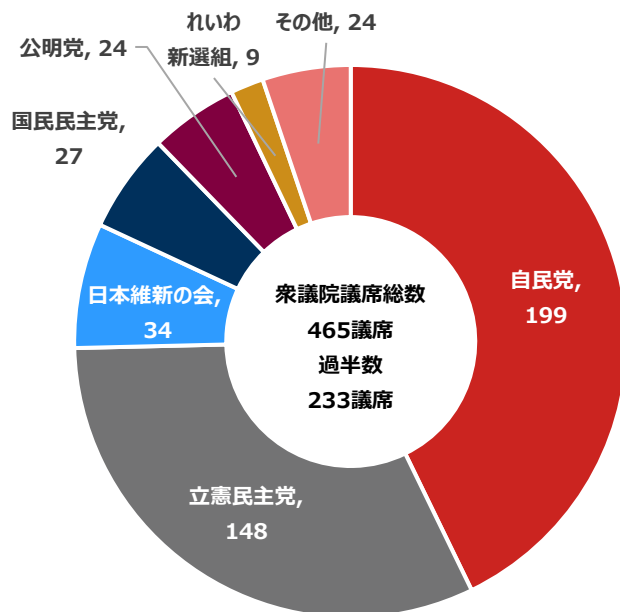
衆院選の焦点は、与党が過半数を確保できるかです。首相は勝敗ラインを「与党で過半数」と明示しましたが、市場ではその上で政策運営を円滑に進められるかどうか意識されており、具体的には議席数が安定多数（244）や絶対安定多数（261）を超えられるかどうか、一つの注目点とみています。

ポイント② 与党勝利観測高まれば株高となるか

現在の衆議院勢力図をもとに足元の支持率等を踏まえると、与党が過半数を確保する可能性は現時点で高いとみられます（右上図）。ただし、選挙戦の進展に伴い世論調査の結果が変化すれば、市場心理もその都度揺れやすく、短期的には選挙情勢次第で値動きが荒くなる場面も想定されます。

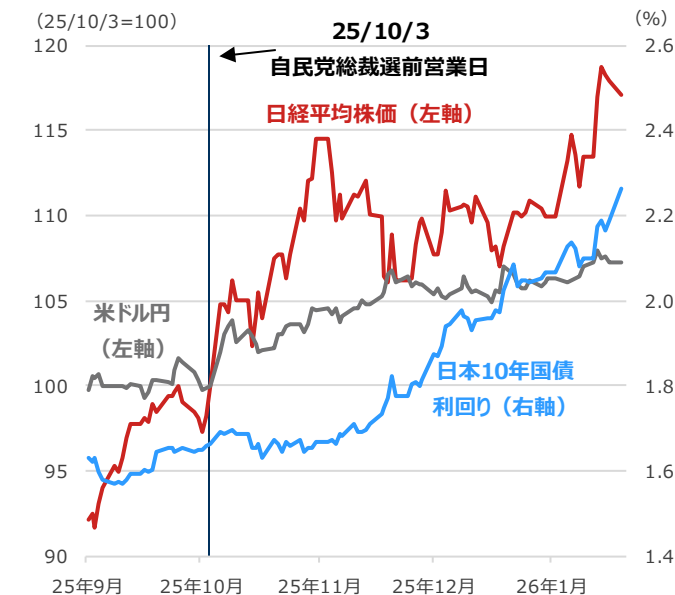
今後、与党勝利の確度が高まれば、株価上昇、円安進行、長期金利上昇といった昨年の自民党総裁選後に強まった「高市トレード」が進む可能性があります（右下図）。一方、仮に野党有利との見方が強まれば、政策運営の不透明感からこれらの動きが一部巻き戻される展開も想定されます。ただ、野党も減税など家計支援を重視しており、財政拡張基調そのものが大きく転換するとは考えにくく、中期的には日本のマクロ環境を反映した緩やかな株高、長期金利上昇の流れが続くと考えています。

衆議院会派の議席数



・2025年11月28日現在
・数字は議席数
（出所）衆議院のデータより野村アセットマネジメント作成

日経平均株価・米ドル円・日本の10年国債利回り



期間：2025年9月1日～2026年1月19日、日次
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年1月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について
●「日経平均株価（日経225）」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。